

# 財務諸表に対する注記

(法人全体)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期に帰属する額を計上している

## 3. 重要な会計方針の変更

なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入している

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

### (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,550,993	0	0	58,550,993
建物	173,536,379	0	7,069,345	166,467,034
合 計	232,087,372	0	7,069,345	225,018,027

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 58,550,993円

建物(基本財産) 166,467,034円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 59,100,000円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	244,059,778	77,592,744	166,467,034
車両運搬具	8,952,225	8,222,854	729,371
器具備品	5,540,068	5,169,330	370,738
無形固定資産	239,400	239,400	0
合 計	258,791,471	91,224,328	167,567,143

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	15,114,731	0	15,114,731
合 計	15,114,731	0	15,114,731

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次の1月分とおりでである。

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし